

# 「NPO法人沖縄知の風」設立と「金融人財育成講座」の開講について

琉球大学名誉教授・  
特定非営利活動法人沖縄知の風  
理事長 島袋 鉄男

## 1. 名護市金融特区の活用推進施策をめぐる状況

金融特区(正式には金融業務特別地区)は 2002 年 4 月に施行された沖縄振興特別措置法において創設された全国唯一の制度であり、現在、名護市が唯一の指定を受けていることは皆さんご存知のことだと思います。この金融特区の活用を促進し、県内において金融関連業の集積を進め、より高次元での経済振興を図るため、沖縄県・名護市が平成 17 年度より設置している金融特区アドバイザーボード(以下、ボードという)の助言の下、沖縄金融専門家会議をはじめ、ファミリービジネスフォーラムの開催や、沖縄型電子マネーの研究、全国版地銀 CLO(沖縄方式)、高度金融人財育成など、全国的にも類を見ない金融関連の知的プロジェクト・人材育成プログラムが実施されてきました。

この背景には、ボードメンバーやこのプロジェクトを支援してきた関係者の沖縄に対する深い思い、これに呼応した彼らの人脈によってもたらされる沖縄に吹き込む「知の風」の胎動、そして沖縄のおかれた歴史的或いは地政学的な環境及び自然や地域特性、情報発信力を持つ沖縄の潜在的な力があると思います。



(第 4 回沖縄金融専門家会議)

## 2. 沖縄から巻き起こす「知の風」

金融特区の活用推進については、以上のように様々な取り組みが進められてきておりますが、金融関連産業の振興だけでなく、広い意味で沖縄が自立的な地域経済社会を確立していくためには、沖縄のみにフォーカスせず広い視野に立ち、「知の風」を沖縄から興し、沖縄から知の風を吹かせることにより全国から沖縄に知の風が吹く、すなわち「沖縄から全国へ・全国から沖縄へ」の知的活動ループと関連事業のプラットフォームが必要です。

具体的には、沖縄における知の習得・共有・練磨を社会経済発展の基礎とし、地域や産業界から求められるグローバルな感覚とハイエンドな能力を有する人材の育成、ホスピタリティという地域特性を活かした新たな産業構造を構築するための知的人材育成、諸事情により分散している各種人材育成事業等との統合・連携を進めていくことが求められます。

## 3. 「特定非営利活動法人沖縄知の風」の設立

以上のように、この沖縄を起点とする「知の風」のループを実現し、沖縄の真の自立を成し遂げることを目的とした活動を行うため、平成 17 年度より九州大学大学院小西教授を座長とする県の高度金融・関連人材育成研究会や関係各方面の皆様とこれらの活動の母体とな

る組織の立ち上げについて模索してきた結果、地元自身による積極的かつ責任ある人材育成事業活動の中核的母体として、県内大学の学長先生をはじめ、小西教授、その他厚い志を持つ県内外の多くの有識者・実業界の皆さんからの賛同を得て、本年9月20日、特定非営利活動法人沖縄知の風が正式に発足しました。

#### 4. 現在開講中の「金融人材育成講座」について

NPO法人沖縄知の風発足後の最初の取り組みとして、平成18年度から開催されてきた「金融人材育成講座」について、その企画運営に沖縄知の風も加わり、名桜大学・琉球大学ほか県内大学と連携して、10月13日(土)より平成19年度「金融人材育成講座」を開催しております。金融分野そのものだけでなく日本・世界経済の動向や関連する様々な分野にスポットをあてた講座を多数開講しておりますので、金融関連業務に携わる方だけでなく、その他各方面の企業の皆様、金融業界・経済に興味をお持ちの一般・学生の皆様にも是非受講いただければと思います。

(※次ページのカリキュラム参照)



(金融人材育成講座 開催風景)



(少人数での演習講座)

#### 5. NPO法人沖縄知の風の今後の活動について

沖縄知の風の今後の活動については、金融特区および県内での金融関連業の振興・関連人材の育成活動を進めながら、金融分野のみならず、地域経済社会の発展の礎となる多方面の人材育成のための活動も積極的に推進していきたいと考えております。

また、当NPO法人の活動主旨について御理解賜り、より多くの個人・法人の皆様にご賛同・御支援いただければと考えております。何卒宜しくお願い申し上げます。

連絡先：特定非営利活動法人沖縄知の風

事務局 TEL：098-869-6200 ホームページ <http://chinokaze.jp>

NPO 沖縄知の風